



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 美樹工業株式会社

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	23,997	7.8	1,904	27.1	1,885	25.1	1,176	47.4
27年12月期第3四半期	22,266	△6.1	1,498	22.9	1,507	28.7	797	69.3

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 1,325百万円 (38.9%) 27年12月期第3四半期 954百万円 (72.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	107.59	—
27年12月期第3四半期	72.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	27,793	11,533	35.7	908.11
27年12月期	28,116	10,315	31.5	810.79

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 9,929百万円 27年12月期 8,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年12月期	—	5.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	31,500	3.2	1,700	△15.2	1,700	△15.4	1,000	△7.0

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	11,532,630 株	27年12月期	11,532,630 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	598,236 株	27年12月期	596,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	10,935,493 株	27年12月期3Q	10,937,019 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国や新興国経済の減速に加え英国の欧州連合脱退問題など、世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動リスクが存在し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策に加え、マイナス金利政策により住宅ローン金利が低水準で推移したこと等により、新設住宅着工戸数が持ち直しの傾向が続いたものの、建設資材や労務費の高騰等の問題は依然として解消されておらず、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間において建設事業の譲受けを行い、商圏の拡大と事業競争力の強化を図りました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して戸建住宅の引渡棟数が減少した影響等から住宅事業セグメントの売上高が減少したものの、当社の建設事業セグメントにおいて事業譲受を行ったことに伴い、前年同期と比較して売上高が大幅に増加したことや、同じく当社の設備事業セグメントにおいて前連結会計年度からの繰越工事高のうち大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比7.8%増の23,997百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加による影響に加え、当社の設備事業セグメントにおいて収益性の高い工事完成があった影響等から、営業利益は前年同期比27.1%増の1,904百万円、経常利益は前年同期比25.1%増の1,885百万円となりました。また、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、役員退職慰労引当金戻入額194百万円を特別利益として計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比47.4%増の1,176百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、第1四半期連結会計期間において、事業譲受による企業結合を行った影響等から、売上高は前年同期比21.2%増の6,949百万円、営業利益は前年同期比57.5%増の713百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において前連結会計年度からの繰越工事高のうち、収益性の高い大型工事の完成があったこと等から、売上高は前年同期比65.7%増の4,755百万円、営業利益は前年同期比253.6%増の419百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響等により、売上高は前年同期比11.8%減の10,482百万円、営業利益は前年同期比49.6%減の251百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期に販売用不動産の売上が増加していた影響等から売上高が減少したものの、セキスイハイム山陽株式会社において平成27年12月に完成した不動産賃貸施設の賃料収入が増加した影響等から、売上高は前年同期比3.1%増の1,254百万円、営業利益は前年同期比21.5%増の339百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフの飲食事業において、平成27年3月に一部の店舗を閉鎖した影響等から、売上高は前年同期比0.3%減の555百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少等により、前年同期比13.5%増の169百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金預金が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等やたな卸資産が減少したこと等により、27,793百万円（前連結会計年度末は28,116百万円）となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の減少等により、16,260百万円（前連結会計年度末は17,801百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により11,533百万円（前連結会計年度末は10,315百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年7月28日の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,505,775	2,204,713
受取手形・完成工事未収入金等	3,151,884	2,703,498
たな卸資産	3,565,459	3,129,813
預け金	207,363	643,554
繰延税金資産	117,855	115,027
その他	212,988	242,580
貸倒引当金	△2,262	△2,281
流動資産合計	8,759,063	9,036,907
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,756,110	5,482,942
機械・運搬具(純額)	1,326,931	1,198,738
工具器具・備品(純額)	741,675	736,011
土地	9,402,521	9,440,226
リース資産(純額)	328,568	282,007
建設仮勘定	60,907	15,429
有形固定資産合計	17,616,715	17,155,355
無形固定資産		
のれん	—	170,000
その他	296,635	85,255
無形固定資産合計	296,635	255,255
投資その他の資産		
投資有価証券	540,921	516,534
破産更生債権等	31,282	31,282
繰延税金資産	390,202	330,884
その他	578,445	563,225
貸倒引当金	△96,586	△95,575
投資その他の資産合計	1,444,265	1,346,351
固定資産合計	19,357,617	18,756,962
資産合計	28,116,681	27,793,869

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,179,106	1,397,734
短期借入金	2,950,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,826,732	1,340,922
リース債務	148,362	141,313
未払法人税等	445,978	319,994
未成工事受入金	1,504,773	1,226,830
賞与引当金	108,378	246,439
役員賞与引当金	25,200	—
完成工事補償引当金	143,180	135,137
工事損失引当金	65,695	20,000
資産除去債務	27,492	27,495
その他	789,636	736,153
流動負債合計	10,214,534	9,392,020
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,770,894	5,267,906
リース債務	264,059	213,266
退職給付に係る負債	400,995	424,708
役員退職慰労引当金	293,189	95,964
資産除去債務	225,335	232,024
その他	432,053	434,303
固定負債合計	7,586,528	6,868,173
負債合計	17,801,063	16,260,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	7,439,729	8,517,826
自己株式	△108,638	△109,196
株主資本合計	8,801,731	9,879,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,405	52,005
退職給付に係る調整累計額	△4,290	△1,644
その他の包括利益累計額合計	65,114	50,360
非支配株主持分	1,448,771	1,604,044
純資産合計	10,315,617	11,533,675
負債純資産合計	28,116,681	27,793,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,266,522	23,997,144
売上原価	16,954,442	18,185,864
売上総利益	5,312,079	5,811,280
販売費及び一般管理費	3,813,582	3,907,179
営業利益	1,498,497	1,904,100
営業外収益		
受取利息	8,453	7,221
受取配当金	4,333	3,759
持分法による投資利益	23,651	3,143
その他	24,029	13,888
営業外収益合計	60,467	28,013
営業外費用		
支払利息	46,099	41,716
社債利息	378	461
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	2,059	1,271
営業外費用合計	51,537	46,450
経常利益	1,507,427	1,885,664
特別利益		
固定資産売却益	—	99
役員退職慰労引当金戻入額	—	194,877
特別利益合計	—	194,977
特別損失		
固定資産売却損	9,182	438
固定資産除却損	5,471	23,888
特別損失合計	14,653	24,327
税金等調整前四半期純利益	1,492,773	2,056,314
法人税等合計	546,688	715,859
四半期純利益	946,084	1,340,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	148,146	163,938
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,937	1,176,516

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	946,084	1,340,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,631	△17,400
退職給付に係る調整額	1,569	2,645
その他の包括利益合計	8,200	△14,754
四半期包括利益	954,285	1,325,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806,138	1,161,761
非支配株主に係る四半期包括利益	148,146	163,938

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。